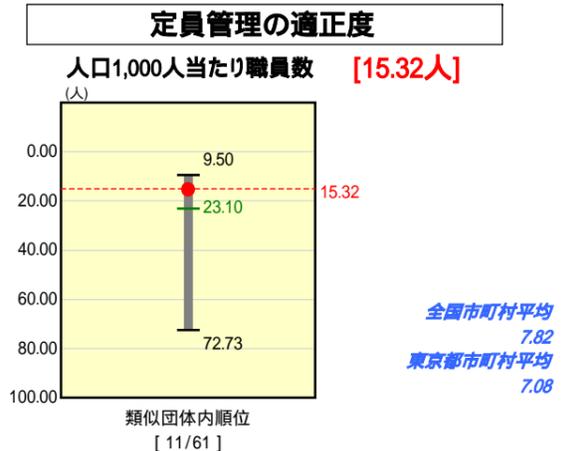
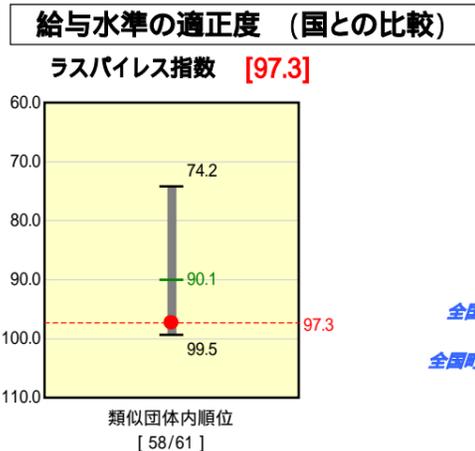
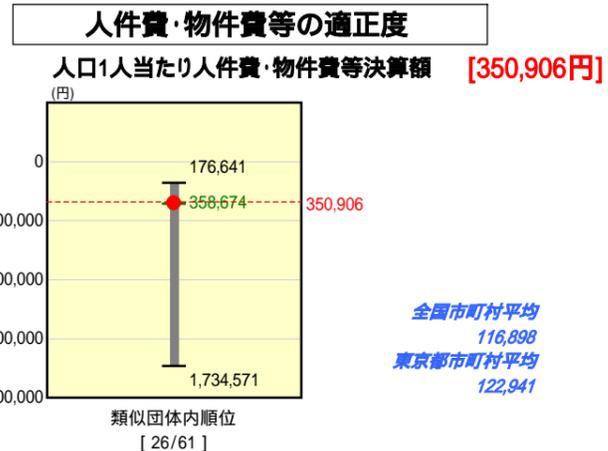
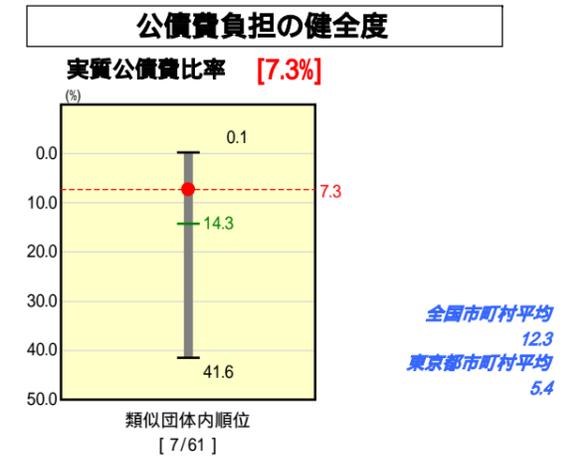
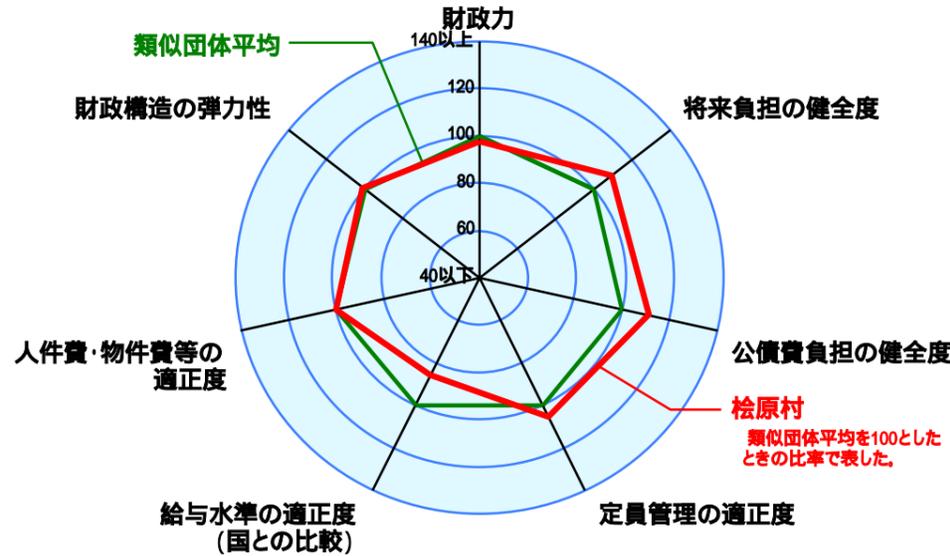
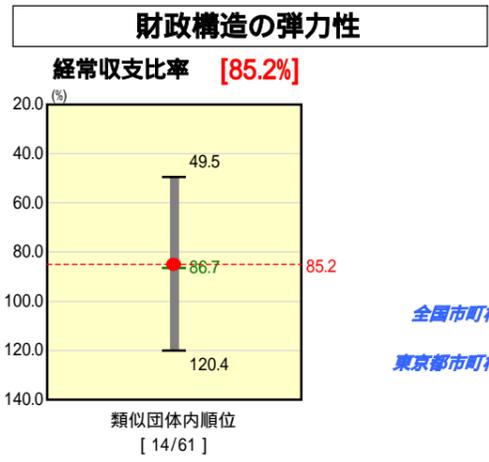
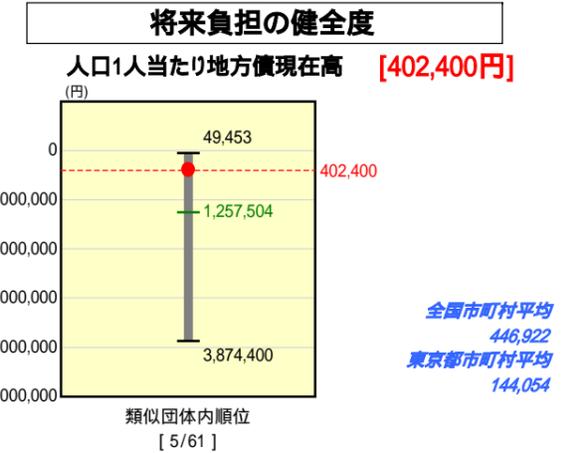
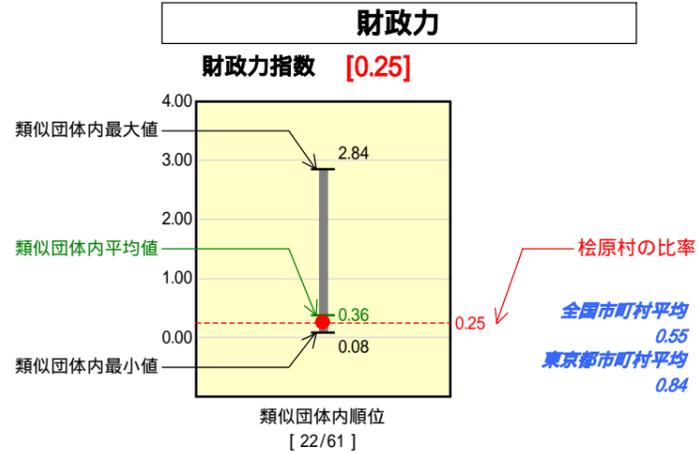


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

東京都 梶原村

人口	2,872 人	(H20.3.31現在)
面積	105.42 km ²	
歳入総額	2,769,887 千円	
歳出総額	2,689,308 千円	
実質収支	80,579 千円	



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言。
 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化比率(平成20年3月末41.1%)に加え、村内に中心となる産業が無いこと等により、財政基盤が弱い類似団体平均の0.36を0.11%下回っている。退職者不補充等による人件費の削減、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税を中心とした徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

【経常収支比率】
 職員数の削減に伴う人件費、受託事業に係る物件費等があるため、人件費、物件費に係るものが比較的高い水準にあるものの、類似団体平均の86.7%を1.5%下回り昨年度より0.5%改善されている。人件費は類似団体平均より6.3%、物件費は6.3%とやや高くなっているため、行政改革大綱に基づく定員管理に努め、職員数の削減による人件費の抑制、受託事業以外の物件費の削減に努め、経常経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は類似団体平均をやや下回っている。人件費については、議員定数削減に伴う報酬の減、職員手当のカット(管理職手当3%)、退職者不補充等の実施により減となっているものの、支弁人件費が現使用したことにより0.5%の増となった。物件費については、新図書館の備品等の一時的な経費の増額がなくなったことにより1.2%の減となった。今後は引き続き経常的なコスト削減を図っていく。

【ラスパイレス指数】
 ここ数年、水準は上昇傾向にあり、類似団体中でも高い数値であるため、給料表の見直し(4級制から6給制)人事考課制度の導入等により一層の給与の適正化に努めるとともに、地域手当等についても引き下げを検討していく。

【実質公債比率】
 ここ数年は、大規模事業が少なかったことにより、類似団体平均を大きく下回り7.3%となっている。今後も新規借入れを抑制し、起債の必要がある場合は、交付税措置のあるものを選択していくとともに、下水道会計を含む公営企業の起債についても交付税措置のあるものを積極的に活用していく。

【人口1人当たり地方債現在高】
 ここ数年は、起債発行による投資事業を大幅に抑制してきたことから、元利償還金の増加は抑えられている。しかし、下水道事業の進展により今後は上昇に転じる予想であるため、新規起債の抑制に努める。

【人口千人当たり職員数】
 過去からの退職不補充等による職員数の削減により類似団体の平均23.10%を下回っている。今後は定員管理計画に基づき適正な定員管理に努める。